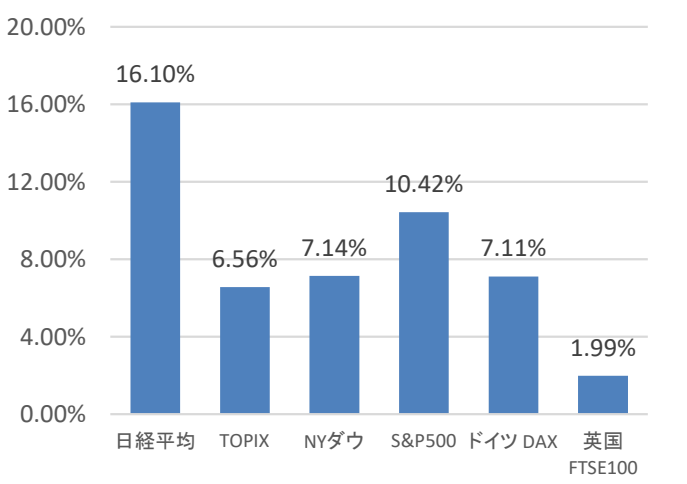
ゆうちょアセットマネジメント

マーケットレポート　2026年４月号

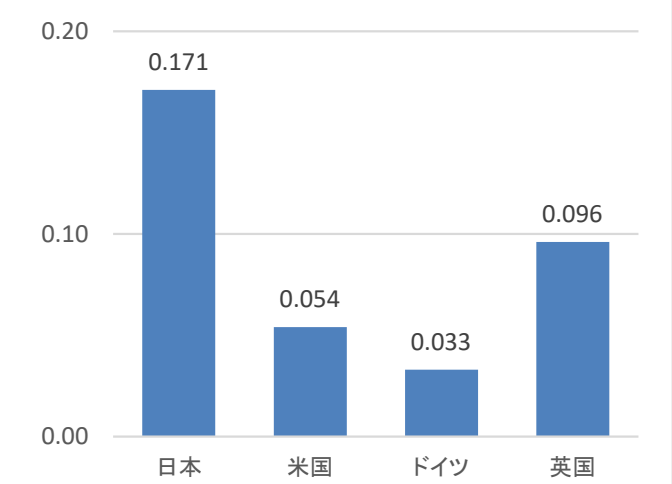
ご参考資料

2026年５月12日

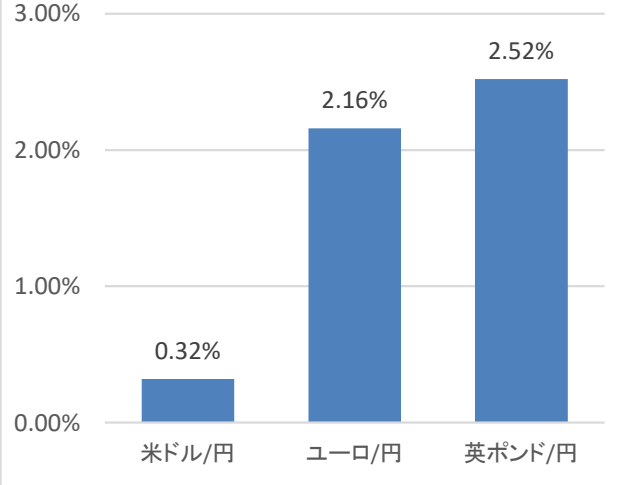
株式市場（前月比）



債券市場（10年国債利回り・前月比）



為替（前月比）



			4月末	3月末	月間騰落率
株式市場	日本	日経平均株価（単位：円）	59,284.92	51,063.72	16.10%
		TOPIX	3,727.21	3,497.86	6.56%
	米国	NYダウ（単位：米ドル）	49,652.14	46,341.51	7.14%
		S&P500	7,209.01	6,528.52	10.42%
	欧州	ドイツ DAX	24,292.38	22,680.04	7.11%
		英国 FTSE100	10,378.82	10,176.45	1.99%
債券市場	日本	日本10年国債利回り	2.525	2.354	0.171
	米国	米国10年国債利回り	4.371	4.317	0.054
	欧州	ドイツ10年国債利回り	3.037	3.004	0.033
		英国10年国債利回り	5.012	4.916	0.096
為替		米ドル/円	160.39	159.88	0.32%
		ユーロ/円	187.37	183.41	2.16%
		英ポンド/円	216.35	211.03	2.52%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
※為替レートは一般社団法人資産運用業協会発表のものです。

4月発表の主な出来事・経済指標

日付	地域	発表機関	主な出来事・経済指標	前回発表値	今回発表値
4/1（水）	米国	供給管理協会	ISM製造業購買担当者景気指数	52.4	52.7
4/3（金）	米国	労働省	失業率	4.4%	4.3%
4/3（金）	米国	労働省	非農業部門雇用者数（前月比）	▲133千人	178千人
4/6（月）	米国	供給管理協会	ISM非製造業購買担当者景気指数	56.1	54.0
4/10（金）	米国	労働省	消費者物価指数（食品・エネルギー除くコア）（前年比）	2.5%	2.6%
4/14（火）	米国	労働省	生産者物価指数（食品・エネルギー除くコア）（前年比）	3.8%	3.8%
4/16（木）	欧州	欧州統計局	ユーロ圏消費者物価指数（前年比）	1.9%	2.6%
4/24（金）	日本	総務省	全国消費者物価指数（生鮮食料品除くコア）（前年比）	1.6%	1.8%
4/27-28	日本	日本銀行	日本政策金利（無担保コールレート（オーバーナイト物））	0.75%	0.75%
4/28-29	米国	連邦準備理事会	米国政策金利（フェデラルファンド金利誘導目標）	3.50～3.75%	3.50～3.75%
4/30（木）	欧州	欧州中央銀行	欧州政策金利（中銀預金金利）	2.00%	2.00%

（出所）各政府系機関公表のデータ等を基にゆうちょアセットマネジメント作成。
※前回発表値は修正があった場合、修正後の数値を表記。

Copyright © JAPAN POST BANK ASSET MANAGEMENT Co., Ltd. All Rights Reserved.

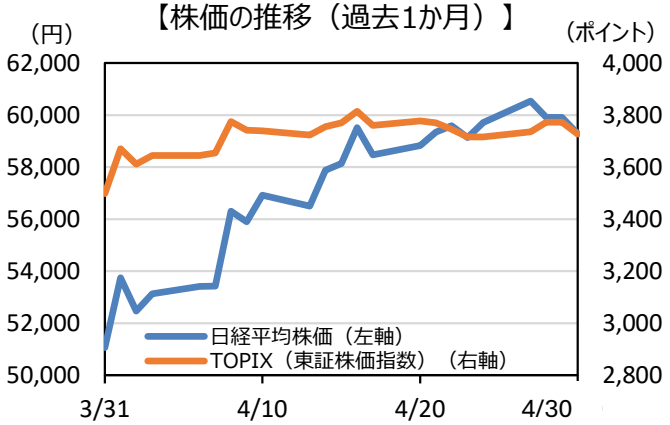
日本市場の動き

ご参考資料

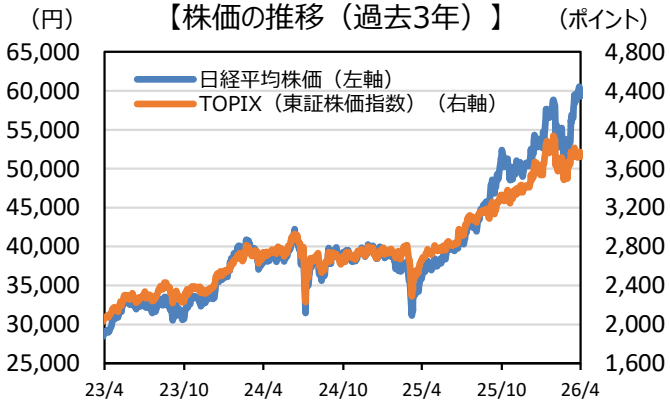
株式市場

日本株式市場は上昇しました。
月前半、米国とイランが一時停戦に合意したことを受け、中東情勢の改善期待から急速に買いが膨らむなど、株式市場は大きく上昇しました。その後行われた米国とイランの和平交渉が難航したことから上値が重く推移する局面もあったものの、米半導体関連株の上昇に追随したハイテク株高が上昇をけん引し、日本株式市場は日経平均を中心に大幅に上昇しました。

【株価の推移（過去1か月）】



【株価の推移（過去3年）】

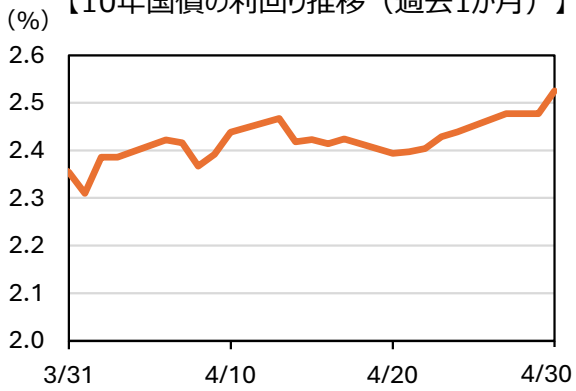


（出所）Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成

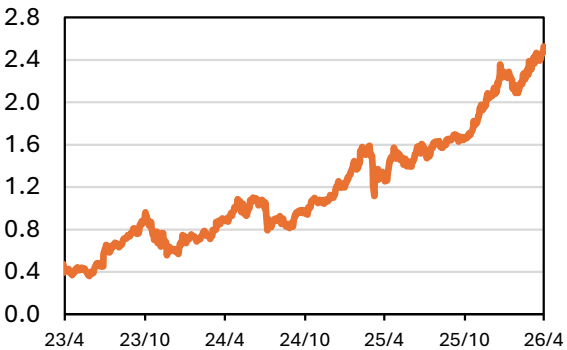
債券市場

10年国債の価格は下落（金利は上昇）しました。月の前半、米国とイランが即時停戦に合意し、買われる局面もありましたが、その後の和平交渉が難航し、中東情勢の不透明感が続くなか、原油価格の高止まりからインフレ懸念がくすぶり債券は売りが優勢になりました。月後半になり、一旦は買い戻しが入ったものの、日銀の金融政策決定会合の結果を受け、日銀が利上げに前向きな姿勢と受け取られた結果、再び債券は売られました。

【10年国債の利回り推移（過去1か月）】



【10年国債の利回り推移（過去3年）】



今後の見通し

引き続き高い需要が続く見通しのAI関連銘柄の収益期待や、日本企業の資本効率改善に向けた動きが株価上昇にプラスに働く一方で、長引く中東情勢の不透明感から原油価格も高い水準で推移しており、インフレ加速と景気減速が併存するスタグフレーションのリスクが意識され株価が再び急落する展開には注意が必要です。
債券市場においては、日銀は４月の会合では政策金利を据え置きましたが、今後のインフレ動向などを受けて利上げを行う可能性も浮上しており、軟調な値動きが続く可能性があります。

マーケットレポートは、
毎月5営業日後に更新しています。
ぜひチェックしてみてね。

ゆうちょアセットマネジメントの
公式マスコットキャラクター
まめめ

Copyright © JAPAN POST BANK ASSET MANAGEMENT Co., Ltd. All Rights Reserved.

米国市場の動き

ご参考資料

株式市場

米国株式市場は上昇しました。
月の前半は、米国とイランの停戦合意が伝わるなど、中東情勢の緊張緩和が意識され、投資家のリスク選好姿勢が改善したことから買いが優勢となりました。月の後半は、イラン外相が停戦期間中のホルムズ海峡開放を発表したことに加え、好決算銘柄に買いが入ったことなどから株価が上昇する場面もありましたが、中東情勢を巡る先行き不透明感は根強く、上値の重い展開が続きました。

債券市場

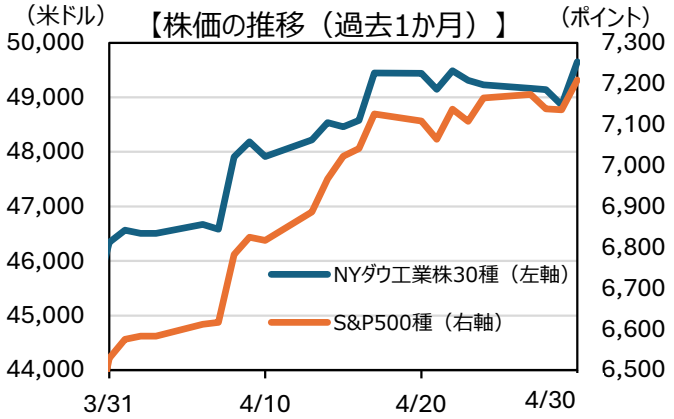
米国10年国債の価格は下落(金利は上昇)となりました。
月の前半は、中東情勢の緊張緩和を背景に原油価格が下落し、インフレ懸念の後退から債券買いが優勢となりました。月の後半は、米国とイランの交渉を巡る先行き不透明感から原油価格が再び上昇したことに加えて、米連邦準備理事会（FRB）が米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きを決定し、今後の利下げに慎重な姿勢を示したことなどから、債券売りが優勢となりました。

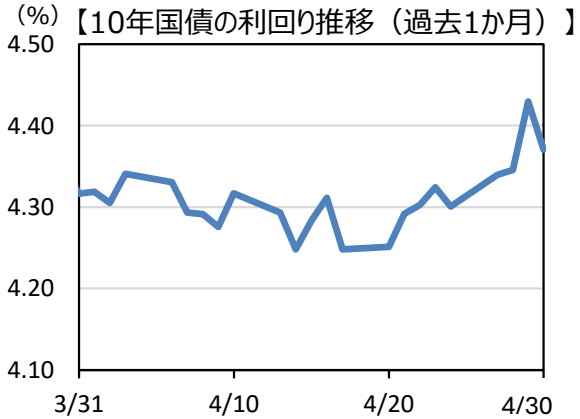
為替

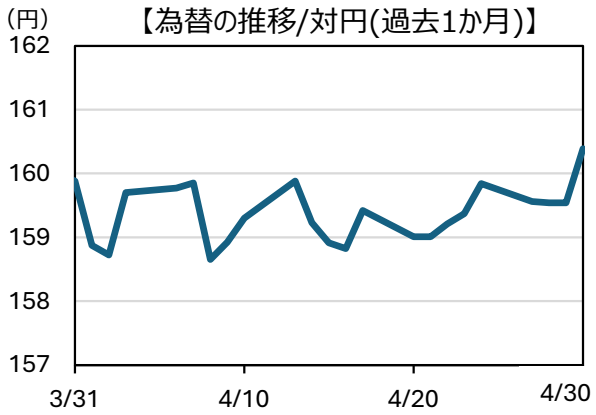
米ドル／円は、ほぼ横ばいとなりました。
月の前半は、中東情勢の緊張緩和を背景に原油価格が下落し、日本の交易条件改善期待から円買い・ドル売りが入ったものの、米国とイランの交渉の行方を見極めたいとの見方から、相場は方向感に欠ける展開となりました。月の後半は、原油価格が再び上昇し、日本の貿易赤字拡大への警戒感が強まったことに加え、FRBによる追加利下げ観測が後退したことなどから、円売り・ドル買いが優勢となりました。

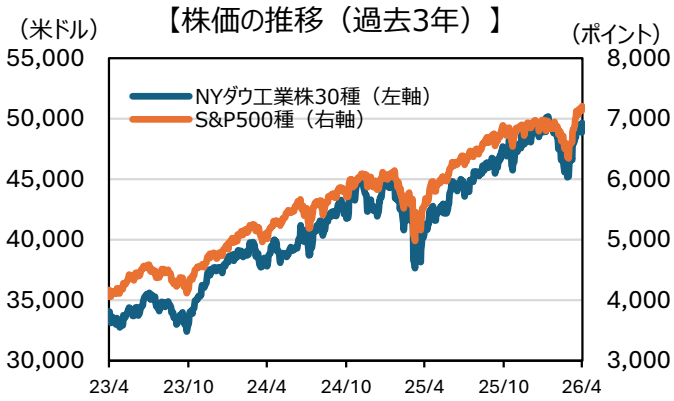
今後の見通し

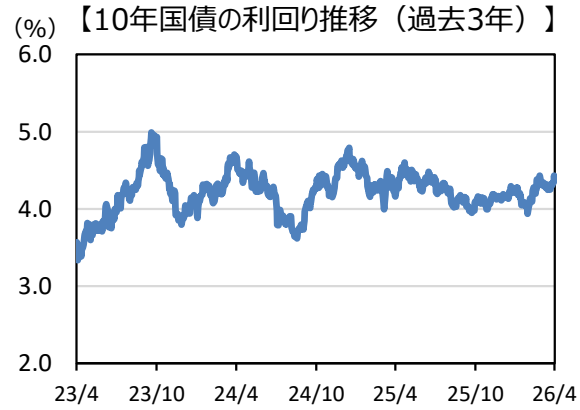
株式市場は、米国とイランの戦闘終結への期待感を背景に株価が上昇基調にあるものの、再び中東情勢次第で大きく下振れるリスクもあることから、ボラティリティの高い展開が見込まれます。そのため、関係国の対応を今後も注視する必要があります。
一方、債券市場は、依然として原油価格が高止まりしていることから、インフレ再燃への警戒感が根強く、金融政策の方向性を巡る不透明感も意識される中、軟調な展開が続くと見込まれます。











（出所）Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成

Copyright © JAPAN POST BANK ASSET MANAGEMENT Co., Ltd. All Rights Reserved.

欧州市場の動き

ご参考資料

株式市場

DAX指数（独）は上昇、FTSE100（英）はほぼ横ばいとなりました。
米国とイランの2週間の即時停戦合意、停戦期間中のホルムズ海峡開放の報道を受け、株価が上昇する場面がありましたが、戦闘終結協議に懐疑的な見方が強まると、航空各社の減便、欧州のエネルギー高による企業収益負担の懸念から買いが入りにくくなり、月を通じてドイツは上昇、英国はほぼ横ばいとなりました。

債券市場

ドイツ10年国債はほぼ横ばい、英国10年国債の価格は下落（金利は上昇）となりました。
中東での緊張緩和期待から買われる場面もありましたが、戦闘終結協議の行方が不透明になり原油先物が上昇すると、エネルギー高による先行きの物価上昇を警戒する欧州、英国の中央銀行が年内利上げを進めるとの予測などから売りが優勢となり、ドイツ国債はほぼ横ばい、英国国債は上昇しました。

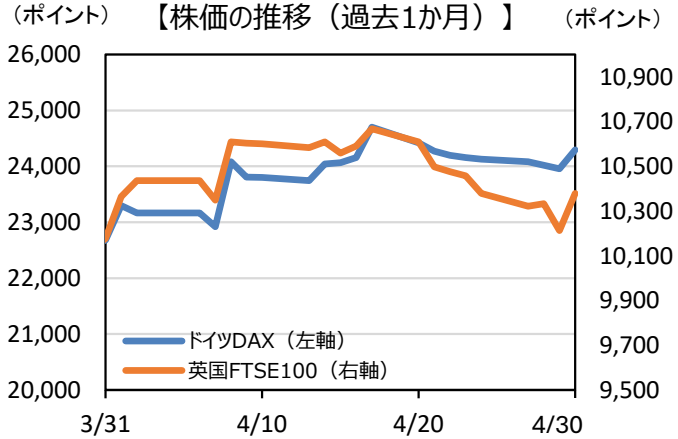
為替

ユーロ／円、ポンド／円はともに円安となりました。
日本政府・日銀による為替介入懸念により円が上昇する場面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）と英中央銀行の年内利上げ予想が優勢である一方で、日銀は利上げに慎重であるとの観測から、月を通じて円安が続きました。

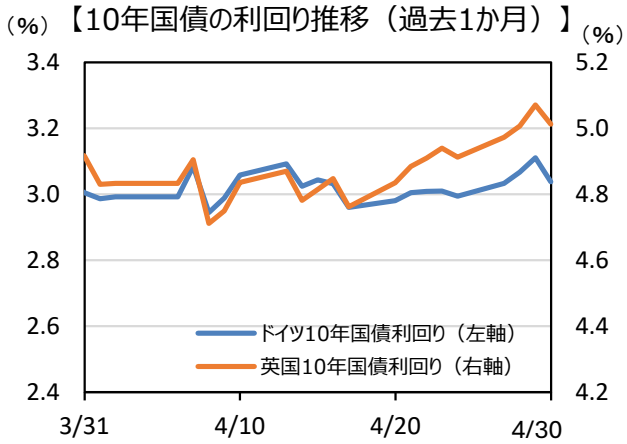
今後の見通し

株式市場では、中東での紛争が膠着状態が続いており、エネルギー高に伴う物価上昇による景気悪化懸念から上値が重い展開が続くと思われますが、防衛費など財政拡張が株価を下支えすると思われます。また、債券市場ではインフレを背景に、欧州の中央銀行による年内利上げ観測が高まれば、国債の利回りが上昇（価格が下落）すると思われます。

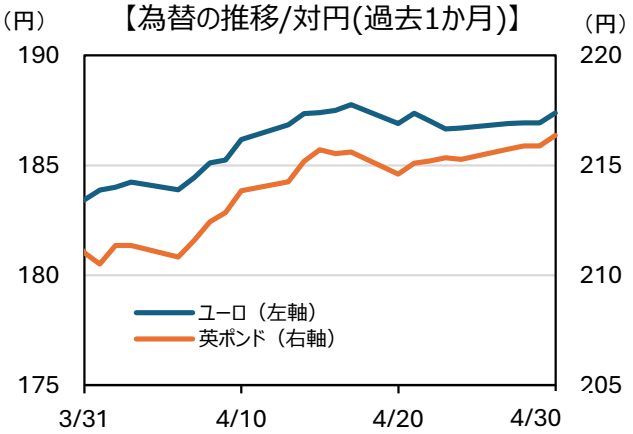
【株価の推移（過去1か月）】



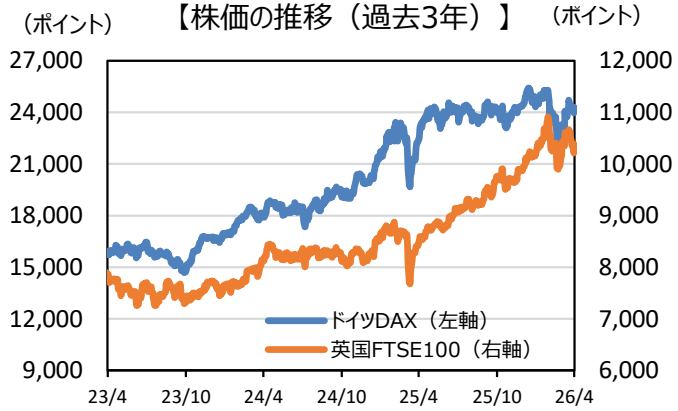
【10年国債の利回り推移（過去1か月）】



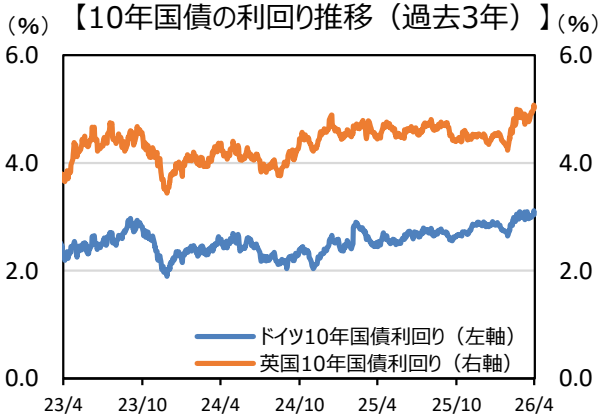
【為替の推移/対円(過去1か月)】



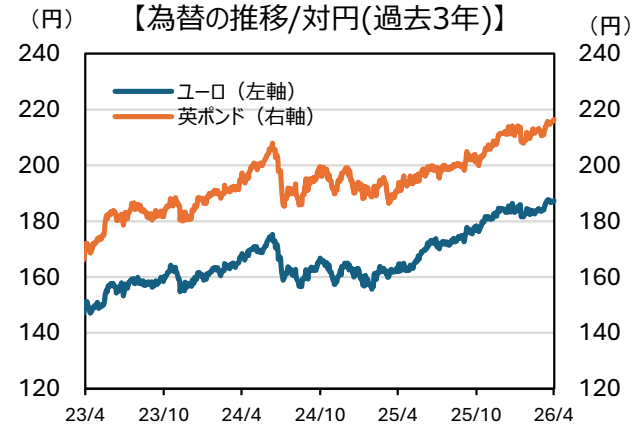
【株価の推移（過去3年）】



【10年国債の利回り推移（過去3年）】



【為替の推移/対円(過去3年)】



（出所）Bloombergのデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成

Copyright © JAPAN POST BANK ASSET MANAGEMENT Co., Ltd. All Rights Reserved.

【ご留意事項】
●当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ゆうちょアセットマネジメント

商号：ゆうちょアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2879号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。